

岡崎市長

記入例

就労証明書

証明日	西暦	2025	年	9	月	1	日
事業所名	株式会社〇〇						
代表者名	〇〇 △△						
所在地	岡崎市十王町2丁目9番地						
電話番号	0564	—	〇〇	—	××××		
担当者名	△△ ●●						
記載者連絡先	〇〇〇	—	△△△△	—	××××		

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業 ☐ 漁業 ☐ 鉱業・採石業・砂利採取業 ☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業・郵便業 ☐ 卸売業・小売業 ☒ 金融業・保険業 ☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス ☐ 宿泊業・飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業・娯楽業 ☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業 ☐ 複合サービス事業 ☐ 公務 ☐ その他()
2	フリガナ 本人氏名	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 採用予定の場合は、就労開始予定日を記入してください。 生年月日 1991 年 8 月 1 日
3	雇用(予定)期間等	☒ 無期 ☐ 有期 期間 (無期の場合は雇用開始日のみ) 2019 年 4 月 1 日 ~ 年 月 日
4	本人就労先事業所	名称 株式会社〇〇 住所 岡崎市十王町2丁目9番地
5	雇用の形態 ※添付書類については裏面を確認ください	☒ 正社員 ☐ パート・アルバイト ☐ 派遣社員 ☐ 契約社員 ☐ 会計年度任用 ☐ 役員 ☐ 自営業主 ☐ 自営業専従者 ☐ 家族従業者 ☐ 内職 ☐ 業務委託 ☐ その他() 60時間未満の場合、保育園の利用はできません
6	就労時間 (固定就労の場合) 就労時間 (変則就労の場合)	月 火 水 木 金 土 日 祝日 合計時間 ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐ 月間 180 時間 0 分 (うち休憩時間 1200 分) 一月当たりの就労日数 月間 20 日 一週当たりの就労日数 週間 5 日 平日 8 時 0 分 ~ 17 時 0 分 (うち休憩時間 60.00 分) 土曜 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分) 日祝 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分) 合計時間 月間 週間 時間 分 (うち休憩時間 分) 就労日数 月間 週間 日 育児休業を取得中、採用予定の場合は記入不要 時 分 ~ 時 分 (うち休憩時間 分)
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、 時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2025 年 6 月 年月 2025 年 7 月 年月 2025 年 8 月 20 日/月 180.00 時間/月 20 日/月 180.00 時間/月 20 日/月 180.00 時間/月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 期間 2021 年 4 月 6 日 ~ 2021 年 7 月 27 日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☒ 取得済み 期間 2021 年 7 月 28 日 ~ 2022 年 5 月 31 日
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定 ☐ 取得中 ☐ 取得済み 理由 ☐ 介護休業 ☐ 病休 ☐ その他() 期間 年 月 日 ~ 年 月 日 育児休業復帰による入園の場合、入園月中に復帰する必要があります
11	復職(予定)年月日	☐ 復職予定 ☒ 復職済み 2022 年 6 月 1 日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☐ 取得予定 ☒ 取得中 期間 2022 年 6 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日 主な就労時間帯・シフト時間帯 8 時 30 分 ~ 14 時 30 分 (うち休憩時間 60 分)
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☒ 無
14	(雇用契約の)満了後の更新の有無	☐ 有 ☐ 有(予定) ☐ 無 ☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可 ☐ 可(予定) ☐ 否
17	単身赴任期間(予定含む)	年 月 日 ~ 年 月 日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名 生年月日 施設名 ●● ●● 2021 年 6 月 1 日 ●●保育園 ☐ 利用中 ☒ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 年 月 日 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望) 児童名 生年月日 施設名 年 月 日 年 月 日 ☐ 利用中 ☐ 申込中(第一希望)
園記入欄 続柄 父・母・その他()		提出理由 ☐ 新規入園 ☐ 現況確認 ☐ () 月変更添付(就労先・就労時間・雇用期間) 園番

法人の代表者、自営業もしくは専従者、親族の事業、内職に従事する場合は、下記の添付資料の提出が必要です。

就労者が法人の代表者	直近の源泉徴収票の写し(設立から1年未満で源泉徴収票がない場合、法人の設立届出書の写し)
就労者が個人事業主	直近の確定申告書の写し(開業後1年未満で確定申告をしていない場合、開業届の写し)
就労者が専従者	事業主の直近の確定申告書の写し(確定申告をしていない場合、青色事業専従者給与に関する届出書の写し)
親族の事業に従事	直近の給与明細の写し(事業所名の記入があるもの)
農業	直近の確定申告書の写し(開業後1年未満で確定申告をしていない場合、開業届の写し)
内職	直近3か月分の給与明細のコピー(毎月30,000円以上の収入が必要です)